



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 新日本理化株式会社

上場取引所 東

コード番号 4406 URL <http://www.ni-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 藤本 万太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 石野 淳

TEL 06-6202-6598

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,062	△9.9	△142	—	△127	—	△208	—
28年3月期第3四半期	21,147	△7.3	51	—	131	1.7	31	△25.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △173百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △361百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△5.59	—
28年3月期第3四半期	0.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	32,224	13,272	38.6	333.89
28年3月期	31,361	13,457	40.3	339.23

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 12,450百万円 28年3月期 12,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,600	△8.2	0	△100.0	△50	—	△180	—	△4.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	38,008,906 株	28年3月期	38,008,906 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	721,380 株	28年3月期	721,122 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	37,287,638 株	28年3月期3Q	37,288,293 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用環境や所得の改善が続くなど回復基調での推移となりましたが、個人消費は依然として横ばいに留まりました。

また、海外では、中国経済の先行き不透明感を払拭できない状況が続く一方、米国や欧州経済は堅調に推移しました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国の新政権の動向など世界経済にどのような影響を及ぼすのか予断を許さない状況が続いています。

このような環境のなか、当社グループでは、高付加価値製品の拡販やコスト削減など収益力強化に注力してまいりましたが、原料市況や為替相場の急激な変動による影響が大きく、厳しい事業環境となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、190億6千2百万円（前年同四半期比9.9%減）となり、損益面では、営業損失1億4千2百万円（前年同四半期は5千1百万円の営業利益）、経常損失1億2千7百万円（前年同四半期は1億3千1百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億8百万円（前年同四半期は3千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）を計上する結果となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

化学製品セグメント

オレオケミカル製品は、合成樹脂向け脂肪酸は低調だったものの、アルコールや界面活性剤の販売が好調に推移したため、売上高は前年を上回りました。

可塑剤は、住宅関連資材および電線向けの需要回復の動きは依然として鈍く、製品価格も低迷し、売上高は前年を下回りました。また直近では原料価格が上昇傾向にあり、採算面でも厳しい状況となりました。

機能性化学品は、新規開発品である特殊油剤や機能性エステル需要が堅調であり、また自動車用途向け油剤や水素化関連製品の販売も好調に推移しました。

樹脂原料製品は、国内での販売は堅調に推移し、輸出においては自動車用途向け製品などの販売が伸び悩んだ一方、電機用途製品の販売が好調に推移しました。

樹脂添加剤は、国内での販売は堅調に推移したものの、海外での販売が低調であったため、売上高は減少しました。

以上の結果、化学製品セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は170億8千6百万円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント損失は1億3千1百万円（前年同四半期は3千3百万円のセグメント利益）となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきまして、リネンサプライおよびコインランドリー向け製品の販売が好調に推移したため、製品部門の売上高は前年を上回りました。一方商社部門では、住宅関連資材の需要低迷が続いたものの、電材や自動車関連などが好調だったため、売上高は前年比微減に留まりました。

以上の結果、その他セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は19億7千5百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期は1千7百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前期末比2.8%増、金額で8億6千3百万円増加し322億2千4百万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより前期末比4.4%増、金額で7億2千1百万円増加の171億5千万円となりました。固定資産につきましては、保有する投資有価証券の時価が上昇したことなどにより前期末比0.9%増、金額で1億4千1百万円増加の150億7千3百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより前期末比10.5%増、金額で9億4千1百万円増加の98億8千7百万円となりました。固定負債につきましては、当社および連結子会社1社が加入する厚生年金基金の解散に伴う積立不足見込み額が判明し、厚生年金基金解散損失引当金を計上したことなどにより前期末比1.2%増、金額で1億5百万円増加の90億6千4百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が減少したことなどにより前期末比1.4%減、金額で1億8千4百万円減少の132億7千2百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関する事項につきましては、本日(平成29年2月10日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び連結子会社1社が加入している「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は、平成28年10月25日開催の代議員会において特例解散の決議がなされ、平成29年1月27日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けました。同基金の解散に伴う代行積立不足額は、現時点では確定しておりませんが、同基金の特例解散申請時における代行積立不足見込額に基づく当社グループの負担額(概算)を引当計上することといたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額316百万円、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金316百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,454	3,255
受取手形及び売掛金	9,088	9,513
商品及び製品	2,244	1,812
仕掛品	1,402	1,119
原材料及び貯蔵品	873	1,033
その他	368	418
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	16,428	17,150
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,454	3,454
その他(純額)	4,327	4,166
有形固定資産合計	7,781	7,621
無形固定資産		
	29	21
投資その他の資産		
投資有価証券	6,525	6,925
その他	604	514
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	7,121	7,431
固定資産合計	14,932	15,073
資産合計	31,361	32,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,726	4,613
短期借入金	1,556	1,345
1年内償還予定の社債	27	11
1年内返済予定の長期借入金	2,458	2,550
未払法人税等	150	31
賞与引当金	183	70
その他	841	1,264
流動負債合計	8,945	9,887
固定負債		
社債	211	200
長期借入金	5,357	5,076
役員退職慰労引当金	47	52
厚生年金基金解散損失引当金	-	316
退職給付に係る負債	2,177	2,116
その他	1,165	1,301
固定負債合計	8,958	9,064
負債合計	17,904	18,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,435	2,226
自己株式	△170	△170
株主資本合計	12,172	11,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967	1,335
為替換算調整勘定	△424	△812
退職給付に係る調整累計額	△66	△37
その他の包括利益累計額合計	476	486
非支配株主持分	808	822
純資産合計	13,457	13,272
負債純資産合計	31,361	32,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,147	19,062
売上原価	17,892	15,977
売上総利益	3,254	3,085
販売費及び一般管理費	3,203	3,227
営業利益又は営業損失(△)	51	△142
営業外収益		
受取配当金	120	101
為替差益	3	-
持分法による投資利益	28	20
その他	31	20
営業外収益合計	184	142
営業外費用		
支払利息	77	62
為替差損	-	49
その他	26	15
営業外費用合計	104	127
経常利益又は経常損失(△)	131	△127
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	308
事業譲渡益	-	45
特別利益合計	1	353
特別損失		
固定資産除却損	9	16
本社移転費用	-	8
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	316
特別損失合計	9	341
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	124	△115
法人税、住民税及び事業税	58	53
法人税等調整額	12	13
法人税等合計	71	67
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53	△183
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	25
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	31	△208

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53	△183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	368
為替換算調整勘定	△3	△1
退職給付に係る調整額	5	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△455	△386
その他の包括利益合計	△414	9
四半期包括利益	△361	△173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△383	△198
非支配株主に係る四半期包括利益	22	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	19,172	1,974	21,147	—	21,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,280	181	1,461	△1,461	—
計	20,452	2,156	22,609	△1,461	21,147
セグメント利益	33	17	50	0	51

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	17,086	1,975	19,062	—	19,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,289	145	1,435	△1,435	—
計	18,376	2,120	20,497	△1,435	19,062
セグメント損失(△)	△131	△7	△138	△3	△142

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△3百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。